

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,895,662	3,452,182	23,634,364
経常利益又は経常損失( ) (千円)	312,188	482,926	52,456
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	168,190	308,917	13,910
純資産額(千円)	25,040,401	24,513,718	25,029,290
総資産額(千円)	53,334,193	48,830,491	54,694,111
1株当たり純資産額(円)	1,622.58	1,588.47	1,621.88
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	10.90	20.02	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	50.2	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,832,076	4,701,413	5,874,802
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,384	38,416	223,789
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,999	1,464,495	1,606,220
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	12,441,248	7,920,243	14,124,568
従業員数(人)	241	187	187

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期第1四半期連結累計(会計)期間及び第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	154
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び契約の状況】

#### (1) セグメント別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業(千円)	2,828,455	-
その他(千円)	623,727	-
合計(千円)	3,452,182	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード守山吉身	31	805,818	エスリード三宮旭通	58	1,039,794
	エスリード芦屋陽光町	25	789,478	エスリード千里桃山台	11	505,625
	エスリード守山今宿	24	654,636	エスリード守山今宿	9	258,994
	その他	86	1,945,309	その他	33	983,825
	小計	166	4,195,243	小計	111	2,788,240
	中古マンション	11	194,175	中古マンション	3	40,215
	合計	177	4,389,419	合計	114	2,828,455

#### (3) 不動産販売事業における契約実績

不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	163	4,047,039	70	1,889,875	161	4,130,302	72	2,062,407
オフィスビル	1棟	4,400,100	-	-	-	-	-	-
計	-	353,060	-	1,889,875	161	4,130,302	72	2,062,407

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は自律的回復への基盤は整いつつあるものの、欧州の財政危機問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となるなど、依然として厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する施策の効果等により、一部に回復の兆しが見られるものの、景気低迷の長期化懸念や将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いていることから、本格的な市況の回復には今しばらく時間を要するものと考えられます。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間におきましては、完成在庫の販売・引渡に注力するとともに

全社のコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は34億52百万円（前年同期比29.5%減）、連結営業損失は3億44百万円（前年同期は連結営業損失2億17百万円）、連結経常損失は4億82百万円（前年同期は連結経常損失3億12百万円）、連結四半期純損失は3億8百万円（前年同期は連結四半期純損失1億68百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は28億28百万円、セグメント損失は3億92百万円となりました。

その他につきましては、売上高は6億23百万円、セグメント利益は1億72百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用によりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ62億4百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には79億20百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は47億1百万円（前年同期は58億32百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少5億59百万円、たな卸資産の増加8億60百万円、仕入債務の減少40億円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は38百万円（前年同期は3億45百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は14億64百万円（前年同期は6億88百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として38億26百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金51億15百万円を返済したこと等によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,347,800	153,478	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 84,600	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,478	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,200	-	33,200	0.21
計	-	33,200	-	33,200	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,030	958	801
最低（円）	800	740	645

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,615,543	14,818,368
売掛金	56,786	616,650
販売用不動産	19,171,946	19,709,563
仕掛販売用不動産	13,888,499	12,493,297
繰延税金資産	1,370,972	1,166,609
その他	258,665	406,001
流動資産合計	43,362,414	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,646,926	1,667,275
土地	2,885,024	2,885,024
リース資産(純額)	139,813	144,038
その他(純額)	38,135	38,455
有形固定資産合計	4,709,900	4,734,795
無形固定資産	34,358	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	123,833	102,858
長期貸付金	4,375	5,250
長期預金	200,000	200,000
破産更生債権等	467,721	467,721
繰延税金資産	144,875	140,986
その他	231,811	244,484
貸倒引当金	448,800	448,800
投資その他の資産合計	723,817	712,501
固定資産合計	5,468,076	5,483,620
資産合計	48,830,491	54,694,111

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,184	5,127,525
短期借入金	5,762,000	7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	4,848,775	3,470,909
リース債務	17,348	17,348
未払法人税等	65,952	115,628
前受金	218,647	115,242
賞与引当金	60,665	111,697
その他	386,432	471,608
流動負債合計	12,487,006	17,130,959
固定負債		
長期借入金	10,968,056	11,695,996
リース債務	127,066	131,403
退職給付引当金	93,695	93,340
役員退職慰労引当金	236,500	235,737
その他	404,448	377,384
固定負債合計	11,829,765	12,533,862
負債合計	24,316,772	29,664,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	19,727,025	20,228,846
自己株式	61,433	61,433
株主資本合計	24,520,101	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,382	7,367
評価・換算差額等合計	6,382	7,367
純資産合計	24,513,718	25,029,290
負債純資産合計	48,830,491	54,694,111

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 4,895,662	1 3,452,182
売上原価	4,115,650	2,828,379
売上総利益	780,012	623,802
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131,693	241,908
給料及び賞与	363,395	333,325
賞与引当金繰入額	60,326	60,350
退職給付費用	13,014	10,290
役員退職慰労引当金繰入額	1,275	762
租税公課	84,813	35,547
減価償却費	7,526	18,358
その他	335,097	267,470
販売費及び一般管理費合計	997,142	968,013
営業損失( )	217,129	344,211
営業外収益		
受取利息	2,241	1,332
解約違約金収入	378	100
保証金敷引収入	5,599	6,332
賞与引当金戻入益	9,877	-
還付加算金	8,889	-
その他	5,771	9,499
営業外収益合計	32,757	17,264
営業外費用		
支払利息	125,536	140,685
その他	2,279	15,294
営業外費用合計	127,815	155,980
経常損失( )	312,188	482,926
特別利益		
固定資産売却益	95,454	-
特別利益合計	95,454	-
特別損失		
固定資産売却損	41,568	-
特別損失合計	41,568	-
税金等調整前四半期純損失( )	258,301	482,926
法人税、住民税及び事業税	27,216	30,527
法人税等調整額	117,327	204,537
法人税等合計	90,111	174,009
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	308,917
四半期純損失( )	168,190	308,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	258,301	482,926
減価償却費	19,320	30,749
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,845	355
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,275	762
不動産分譲事業損失引当金の増減額( は減少)	2,390,000	-
受取利息及び受取配当金	3,043	1,804
支払利息	125,536	140,685
有形固定資産売却損益( は益)	53,886	-
売上債権の増減額( は増加)	337,901	559,863
たな卸資産の増減額( は増加)	151,193	860,735
仕入債務の増減額( は減少)	2,386,295	4,000,340
前受金の増減額( は減少)	312,209	103,405
その他	368,236	8,079
小計	5,440,978	4,501,905
利息及び配当金の受取額	1,993	1,039
利息の支払額	191,065	130,710
法人税等の支払額	202,026	69,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,832,076	4,701,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	41,500
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,278	837
有形固定資産の売却による収入	145,395	-
無形固定資産の取得による支出	9,448	-
投資有価証券の取得による支出	845	38,439
長期貸付金の回収による収入	874	874
その他	12,685	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,384	38,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,380,000	1,939,000
リース債務の返済による支出	2,874	4,337
長期借入れによる収入	1,500,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	4,333,549	400,075
自己株式の取得による支出	105	-
自己株式の処分による収入	25	-
配当金の支払額	232,495	171,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,999	1,464,495
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,175,691	6,204,325
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,441,248	7,920,243

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当第1四半期連結累計期間は571千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております	

## 【簡便な会計処理】

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,113,668千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,085,161千円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 13,433,048	現金及び預金勘定 8,615,543
預入期間が3か月を超える定期預金 991,800	預入期間が3か月を超える定期預金 695,300
現金及び現金同等物 12,441,248	現金及び現金同等物 7,920,243

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,465千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 33千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,389,419	506,243	4,895,662	-	4,895,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,843	5,843	5,843	-
計	4,389,419	512,087	4,901,506	5,843	4,895,662
営業利益又は営業損失 ( )	283,076	65,347	217,729	600	217,129

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 ..... 中高層住宅の販売

その他の事業 ..... 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,828,455	2,828,455	623,727	3,452,182	-	3,452,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,595	3,595	3,595	-
計	2,828,455	2,828,455	627,322	3,455,777	3,595	3,452,182
セグメント利益又は損失( )	392,086	392,086	172,506	219,580	263,346	482,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 263,346千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,346千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	1,127,184	1,127,184	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,588円47銭	1株当たり純資産額	1,621円88銭

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	10円90銭	1株当たり四半期純損失金額( )	20円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失( )(千円)	168,190	308,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	168,190	308,917
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当による配当金の総額.....192,903千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月28日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本エスリード株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

日本エスリード株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。